

2025 年 12 月 16 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

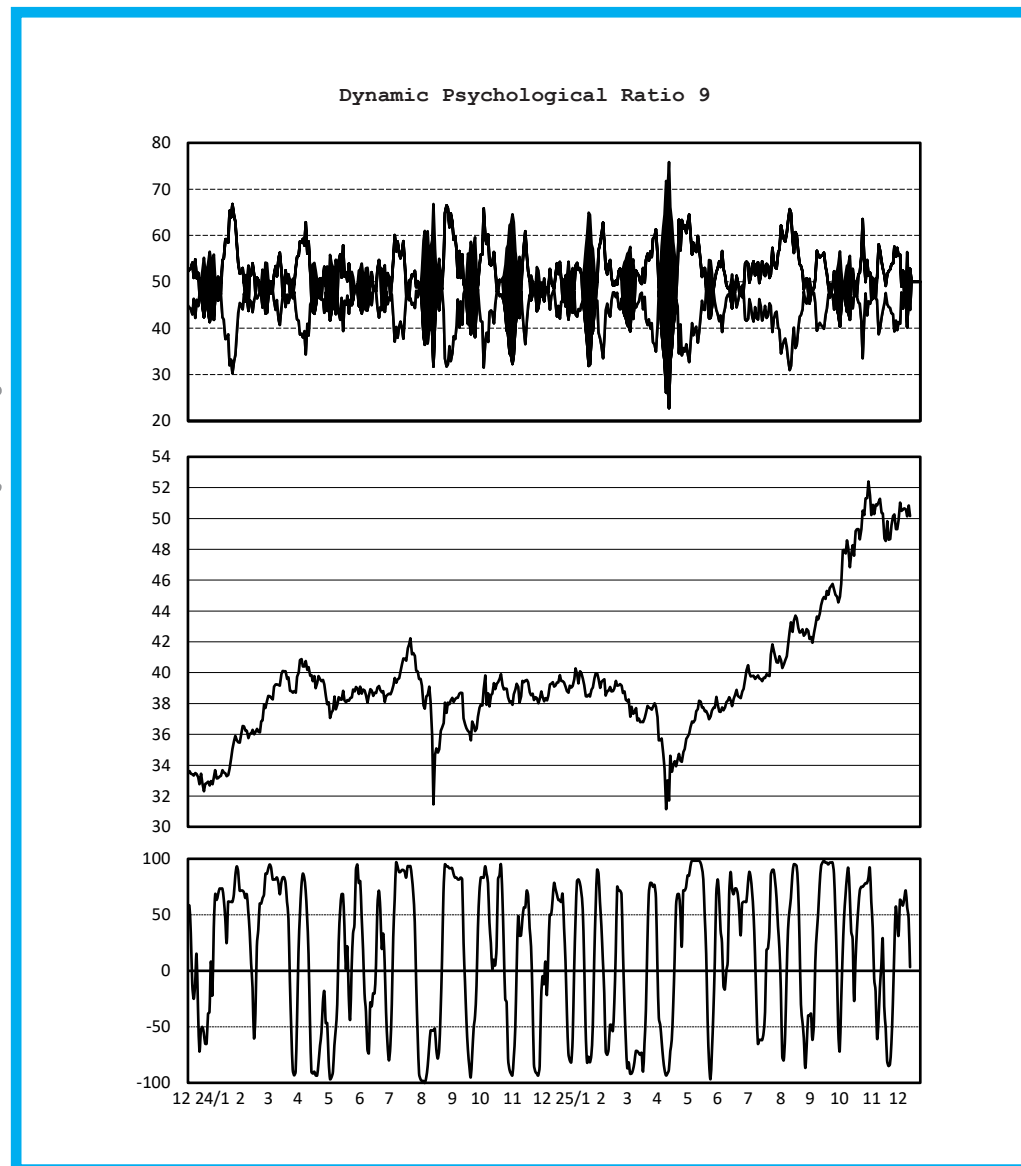
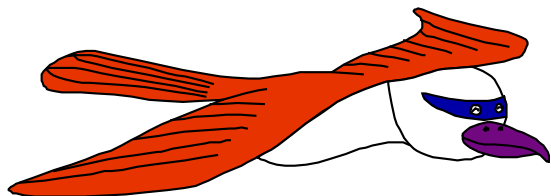
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 8 7 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場
80% ラインを下につき抜け→売り場

＝次回の発行は 1 月 20 日の予定です。良いお年をお迎えください。＝

大 所 高 所

今年を振り返ると、4月にトランプ関税により米国の恐怖指数が急上昇し、世界が翻弄される展開となり、日経平均株価は3万円近くまで下落する相場となった。しかし、エヌビディアの5月末の好調な決算発表が転機となり、AI関連銘柄への投資が加速。日本でも半導体を中心とするAI関係銘柄が株価を押し上げていく展開となった。為替も6月はドル円で140円台だったが、12月までじりじりと円安傾向が続き150円台の水準まできており、継続的に輸出企業にはプラス要因となった。

そんな好地合いの中、10月21日に高市総理が誕生。財政出動型の経済対策期待から高市トレードを合言葉に相場上昇がさらに加速した。同月の27日には日経平均株価は5万台に乗り、歴史的な水準に株価は切り上げて上下する新状態となった。

しかし、5万台には到達しないまでも、これらの幸運な要因が無くても株高トレンドは変わらなかったのではないか。2022年より東証の市場改革はスタートし、PBR1倍割れ、自社株買い、増配、合併などの言葉を多く聞くようになり、上場企業の株価を意識した改革が、株価をじわじわ上げていく根底要因とを感じる。来年もグロースの市場の上場基準の見直しが進む。この上昇トレンドを下支えしていくことを期待したい。

(nil admirari)

た だ 一 筋

日経平均は10月末に史上最高値を付け、このところは50,000円から51,000円の間を行き来するボックス相場が続いている。昨日は米ハイテク株安を受けて売り先行となったが、50,000円を割り込む水準では押し目買いが入った。人工知能（AI）・半導体関連株から内需株を中心に他の業種に物色の広がりを見せている。日経平均は寄与度が高い一部の銘柄に左右されやすいため、TOPIXの動きに注目している。昨日も12日に更新した史上最高値を上回り、日本株全体の底堅さが確認できた。

今週は日銀会合が開催される。政策金利を0.25%引き上げ、0.75%とする案が有力で、1995年以来30年ぶりの金利水準に達することになりそうだ。マーケットの注目は植田総裁が今後の利上げペースについて、なにを話すかに移っている。利上げペースを急がない旨の発言に期待したい。また、米国の雇用統計や消費者物価指数（CPI）など注目度の高い指標が出てくるほか、マイクロン・テクノロジーの決算発表や欧州中央銀行（ECB）理事会の開催など海外の材料にも注意したい。

景気回復局面で恩恵を受けやすい内需関連株、特に政策金利の影響を強く受ける金融株に注目している。建設株、不動産株、金融株に素直についていきたい。

（塞翁が馬）

参 見 屋 当 たり

ファナックが米エヌビディアと協業すると発表したことにより、産業用ロボットにAI技術が本格的に取り入れられていくとの思惑が強まった。この動きは、日本のフィジカルAI関連株にとっては大きな追い風である。これまで工場のAI活用はクラウド中心だったが、今後はロボット自身が現場で判断する「エッジAI」への移行が進む可能性が高い。ファナックとエヌビディアの組み合わせは、こうした流れを一気に加速させる象徴的な事例だ。

日本企業はセンサー、制御機器、産業用半導体などの分野で世界的に高い競争力を持っており、関連企業への波及効果も期待される。さらに、エヌビディアのAI技術が実際の工場現場で使われるようになれば、ハードとソフトの連携が進み、日本企業の強みが改めて評価されるだろう。

世界の産業用ロボット市場は今後も年率10%前後での成長が見込まれている。だが、足元で日本のロボット関連株は相対的に出遅れている。中長期的に評価が見直されていくのではないかと。キーエンス(6861)、安川電機(6506)、オムロン(6645)に注目したい。

(TK1995)

中 堅 の 視 座

12月19日に開催される日銀金融政策決定会合後の植田総裁の会見に注目が集まる中、日経平均株価は5万円台を固めていく動きとなっており、TOPIXは堅調さを維持している。これまで相場を牽引していたソフトバンクグループ(9984)やフジクラ(5803)の株価は下落が目立つ一方、出遅れていたファナック(6954)、安川電機(6506)などフィジカルAI銘柄に買われている。こうした動きを見ると今後は循環物色が起こりやすそうで、高値を追う銘柄よりも押し目を狙う方がいいと思っている。

そこで注目したいのが三井E&S(7003)である。船舶用エンジンで国内シェア約7割と国内首位であるとともに、港湾クレーンにも強く世界で2位争いを繰り広げている。日米が造船能力拡大に向けた協力を推進していくことから、船舶用エンジンの需要拡大が見込めるほか、港湾クレーンでは米国などで中国製からの切り替え需要が期待できる。株価はアナリストの強気見通しを受けて11月28日に7,095円の高値を付けてから下落し、本日は5,500円台となっていて押し目買いの好機と見ている。

(蝦夷富士)

きらきら星

2025 年の日経平均株価は最高値更新が続いたが、来年も堅調に推移するだろう。まず、米国景気が腰折れする可能性が低そうなことが追い風になると思う。資産効果で個人消費が支えられていることに加え、AI 関連投資の拡大も見込まれる。雇用悪化を懸念した FRB の利下げも加わり、日米双方の株価押し上げにつながりそうだ。また高市新政権の発足も強気材料といえる。「責任ある積極財政」を旗印に強い日本経済を構築する政策スタンスは投資家のセンチメントを高揚させている。

AI は大量のデータ分析を経て価値のある情報を生み出す。自動車に「石油」が必要のように、AI には「データ」が不可欠なため、データは「21 世紀の石油」と称され、大規模で高速の情報処理を行うデータセンターは死活的に重要になっている。10 月の日米首脳会談で発表された「日米間の投資に関する共同ファクトシート」では、原子力などのエネルギー、AI 向け電源開発、AI インフラの強化、重要鉱物等の 4 つを投資分野に挙げた。個別銘柄ではフジクラ (5803)、キオクシアホールディングス (285A)、日本製鋼所 (5631)、三井金属 (5706) に注目している。

(チャン)

アナログの俯瞰

2025 年も残すところ、あと 2 週間ほどとなりました。1 年を振り返りますと、米大統領に就任したトランプ氏が 4 月にいろいろな国々に追加関税をかけると発表すると、トランプショックに見舞われました。その後は上昇トレンドに戻り、米国市場とともに日本市場も最高値を更新しました。

2026 年はどういう年になるのでしょうか？今年後半に動いたテーマ株が来年に本格的な上昇をみせる可能性があると考えています。11 月から動意づいたテーマには、フィジカル AI やヒューマノイドなどがあります。工場などで少しずつ稼働している人型のロボットは、現在ものを掴んだり移動させたりといった単純作業を担っていますが、だんだんと複雑な仕事もできるようになるというものです。ファナックが米エヌビディアとの協業を発表したことをきっかけに、にわかに注目されました。

このテーマの関連銘柄で、ロボットの目に当たる部分（画像センサー）を得意とするソニーグループ（6758）、ロボットが動くためのバッテリーを手掛けるパナソニックホールディングス（6752）、関節にあたる部分で日本精工（6471）に注目したいと思います。

(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜ 6614 シキノハイテック ＞

電子システム事業、マイクロエレクトロニクス事業、製品開発事業の3つの事業で構成され、アナログ設計技術が高いことが強み。売上の半分程度が車載向けで、販売先別ではデンソーやソニーグループ、ルネサスエレクトロニクス向けで3割近くを占める。

足元の業績は伸び悩みだ。自動車市況の不透明感を背景に車載向け半導体検査装置(バーンイン装置)などが低迷、2026年3月期第2四半期業績は売上高が期初計画を下回り、小幅な増収・営業赤字となった。通期業績予想には下方修正リスクが高まっており、今村証券では今期業績は会社予想を下ぶれ、売上高は67億円、営業損益0を予想する。来期については売上高70億円、営業利益1億円、EPS16円を予想する。

注力するのはグローバル展開だ。データセンター投資が勢いを増す中で、世界の半導体市場は2025年に前年比22%増の7722億ドル、2026年に同26%増の9754億ドルと急拡大が見込まれる。急拡大する市場の需要を取り込むべく、会社は今年に入ってから米Computer Aided Software Technologies, Inc. (CAST社)や半導体検査用基板設計などを行う台湾AGNEZ TECH INC.など海外企業との提携を進めている。業績寄与には時間がかかるとみられるものの、今後の展開に期待したい。

業績が低迷する中、株価は下落基調が続く。投資には需要回復時期を見極める必要があると考え、投資判断はNEUTRALとする。

分析名匠

三菱地所(8802)が新高値を付けている。株価はマンション価格高騰で「ミニバブル」と呼ばれた2007年以来18年ぶりの水準だ。現在は不動産市況の上昇が追い風となっているが、三菱地所を調べる過程である考えに至った。

これまで東京都心というと、多くの金融機関や大企業が本社を置き、まさに三菱地所の本拠地である東京駅周辺の丸の内や大手町エリアなどを指した。だがここ数年で、東京都心はそうしたエリアから西へと移動しつつあるのではないだろうか。

新都心になりうるのが、東京駅を出た東海道新幹線が最初に停車する品川駅周辺だ。品川の強みは、2010年以降の国際線化や訪日外国人の増加で重要性が増す羽田空港との近さ、そしてリニア中央新幹線の建設だ。リニア新幹線の開業はまだ先だが、始発が東京駅ではなく品川駅となるのは大きい。名古屋までが約40分で結ばれるため、既にトヨタ自動車が東京本社を品川駅前に移転させることを決めている。中京・関西圏の企業はこの流れに続くだろう。

品川が都心化するのであれば、恩恵が大きそうなのが、京浜急行電鉄(9006)だ。羽田空港と品川駅を結ぶ路線を持ち、品川駅周辺に広大な不動産を保有している。他にも「品川」関連銘柄を探してみてもおもしろいのではないか。

(枕は四季報)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。